

「市民窓口サービス」は当面の間の実施...? 廃止されれば不便になります

存続・充実を行なうつもりです

市役所本庁舎（旧野洲町役場）と分庁舎（旧中主町役場）でおこなわれている「市民窓口」サービスは、合併協議で「当面の間の実施」と決まっています。つまり、いずれ廃止になることも。廃止となれば、相談や申請は遠い本庁舎や分庁舎へ行かなければなりません。合併によるサービスの低下は許されません。廃止どころか、存続し充実することが求められています。

現在、本庁舎で、福祉・医療、税金、建設部門などが、分庁舎では、教育、環境経済、上下水道部門などが配置されています。そのため市民が相談・申請などで不便をきたさないよう、両庁舎に「市民窓口」が設置され、多くの内容は、「窓口」で対応できることになっています。ところが、合併協議会の決定で、「市民窓口」は、「当面の間の実施」とされ、いずれ廃止することが決められています。廃止の時期は決まっていますが、大変不便となります。廃止となれば、旧野洲町のみなさんは、教育や環境経済、上下水道の関係で相談・申請があれば、旧中主町役場まで。旧中主町のみなさんは、福祉・医療、税金関係など、旧野洲町役場まで行かなければなりません。当初、「合併となれば、サービスは高い方に」と言っていました。にもかかわらず、市民窓口サービスの廃止は許されません。いま必要なことは、廃止でなく、「サービスの存続・充実」です。

アンケートにご協力ください

「意見・ご要望をお聞かせください」

日本共産党は、市民みなさんの暮らしや福祉の要望、まちづくりへのご意見をお聞きし市政に生かすためのアンケートを実施します。各ご自宅に配布をさせていただきます。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

大型店の出店競争の果てに 再編で、淘汰・撤退が加速

工場団地の イオンの進出

「イオンの業績が悪いの?…」—先週号の「やす民報」をみて、このような声が寄せられました。工場団地の「起死回生」策として、市が誘致を進めるイオンですが、昨年 8 月の中間決算をみると「苦戦」です。イオン単体（本業）では、営業利益は 16 億円（前年同期比）で 68% の大幅な減益です。経常利益も 16% の減益です。

背景には、「オーバーストア」（大規模店の過当出店競争）による影響があります。全国の大規模店の総売場面積は、1990 年から比較して約 2 倍にもなっています。必然的に、店舗を増やしても全体の売り上げは伸び悩みます。イオン自身も売上高は、前年度比わずか 5% の微増です。このように大型店は、「出店攻勢をかけ、売り上げを伸ばさず＝売り上げが減れば撤退」、この繰り返しです。つまり、出店し続けなければ企業を維持できないものです。

いま、市にとって大事なことは、地元商業や市民の立場に立ち、将来を見据えたまちづくりです。行政の冷静な対応が求められています。

訂正 「やす民報」1 月 30 日号の記事中、「経常利益 16 億円」は「営業利益 16 億円」で

イオン単体（本業）
大幅な減益です
営業利益 68% 減
経常利益 16% 減
（04 年 8 月中間決算・前年同期比）

やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会
2005 年 2 月 6 日 No. 16

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所) 比江 668-3 (TEL) 589-4971 (FAX) 589-6184
野並享子 (住所) 北野 1 丁目 7-10 (TEL) 587-0985 (FAX) 586-1102